



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 24 日

上場会社名 **株式会社エンプラス** 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 6961 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.enplas.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦 TEL(048)253-3131

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。
 また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 1 社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	30,371	5.9	3,617	15.3	3,631	22.9	2,268	38.9
16 年 3 月期第 3 四半期	28,672	-	3,137	-	2,954	-	1,632	-
(参考) 16 年 3 月期	39,264	-	4,479	-	4,268	-	2,503	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	109	00	-	-
16 年 3 月期第 3 四半期	78	19	-	-
(参考) 16 年 3 月期	117	38	-	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期のわが国経済は、設備投資については引き続き堅調に推移したものの、これまで景気回復を支えていたデジタル家電や携帯電話など IT 関連分野において、需要減速に伴う在庫調整が進展し、国内景気はスローダウンで推移しました。また、中国の需要増加を背景とした原油価格の高騰など原材料・素材価格の高止まり、急激な円高の進展など不透明感の漂う展開となりました。当電子業界におきましても、携帯電話、DVD、デジタル・カメラ、半導体などの製品需要が減速傾向となりました。

このような環境下、当社グループでは各事業とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図ってまいりましたが、携帯電話や DVD など IT 関連での在庫調整および価格競争の激化など厳しい環境下での事業運営を余儀なくされ、平成 16 年 10 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの 3 ヶ月間における当第 3 四半期の連結売上高は前年同期比 5.3% 減の 9,586 百万円となりました。

損益面では、主に売上高の減少により、当第 3 四半期の連結営業利益は前年同期比 18.8% 減の 1,021 百万円、連結経常利益は主に円高の進展による為替差損が発生したため、前年同期比 25.0% 減の 892 百万円、また当第 3 四半期の連結当期純利益は前年同期比 17.6% 減の 507 百万円となりました。なお、12 月 31 日に終了した 3 ヶ月間の当第 3 四半期の連結損益計算書は、添付資料 6 ページの通りであります。

各事業部門別の業績は次の通りです。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、前連結会計年度まで電子機器事業と自動車機器事業に区分表示しておりましたが、高精度ギヤを核とした事業体として多くの共通事項を有しているため、当連結会計年度から“エンブラ事業”に統合した上、経営基本方針に基づきエンブラ事業の再編と改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能・高付加価値製品を備えたブランド力強化への事業展開及び製品開発段階からの技術提案を積極的に推進して参りましたが、当四半期の売上高は前年同期比 1.6%減の 3,840 百万円となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、新製品開発スピードの加速などによる市場競争の激化や業界動向に減速感が見られる環境下、新規開発品の早期対応と製品上市を積極的に推進するとともに、既に確立している多品種少量生産に対応する生産技術システムの更なる強化拡充、PC以外の自動車関連・携帯電話関連市場へも積極的に営業展開した結果、当四半期の売上高は前年同期比 6.6%増の 1,126 百万円となりました。

「液晶関連事業」

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進するとともに、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。当社グループでは、主力のノートPC用標準LGP及び小型LGPの携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等、販売拡大に積極的に注力した結果、当四半期の売上高は前年同期比 58.2%増の 1,677 百万円となりました。

「イメージングオプティクス事業」

イメージングオプティクス事業は、主力のカメラ付携帯電話向けメガピクセル用レンズユニットの早期立ち上げなどにより新たな市場開拓を積極的に推進しておりますが、引き続き価格の低下や新規参入による競争激化の環境にありました。このような中、当社グループでは高い技術力による高付加価値で魅力ある製品の早期開発とグローバル営業体制の強化に取り組んだ結果、当四半期の売上高は 1,883 百万円となりました。

「デジタルオプティクス事業」

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー/プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、最先端技術の追求と戦略開発品の早期化による高付加価値製品の販売拡大と提案型営業を始めとする営業体制の強化に積極的に取り組みましたが、当四半期におきましては市場での在庫調整及び価格競争の影響を受け、当四半期の売上高は 950 百万円となりました。

「OFC事業」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション(光通信)事業は、需要が拡大傾向にあるネットワーク、ストレージ分野で用いられる光コネクション部品を中心に各種光学デバイスを提供しております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を強力に推進するとともに、グローバルな販売体制に取り組んだ結果、当四半期の売上高は 108 百万円となりました。

なお、「イメージングオプティクス事業」、「デジタルオプティクス事業」、並びに「OFC事業」は、前連結会計年度まで“オプト事業”として合算表示しておりましたが、当連結会計年度から各々の事業に区分表示しております。“オプト事業”で合算した当四半期の売上高は前年同期比 28.4%減の 2,942 百万円となります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	49,034	43,748	89.2	2,109	37
16年3月期第3四半期	46,853	41,414	88.4	1,986	14
(参考)16年3月期	48,617	42,310	87.0	2,026	11

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期第3四半期	4,863	3,602	911	15,743	
16年3月期第3四半期	2,085	4,103	362	12,956	
(参考)16年3月期	4,566	4,102	365	15,413	

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

財政状態の変動状況

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は417百万円増加、株主資本は1,438百万円増加、株主資本比率は2.2ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は15,743百万円となり、前連結会計年度末より330百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,509百万円、減価償却費2,442百万円、売上債権の減少833百万円、法人税等の支払額1,479百万円、仕入債務の減少364百万円などにより、当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は4,863百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、合計で3,602百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び自己株式の取得により、合計で911百万円の支出となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	40,000	4,500	2,800	134	53

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は当第3四半期末の期中平均株式数によっております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第4四半期のわが国経済は、米国及び中国経済の動向、デジタル家電、携帯電話、半導体などの需要調整と価格の下落、円高の進行及び原材料価格の高止まりによる企業収益の悪化などが懸念されており、先行きの景況感には不透明さがあり、国内景気は減速感が強まってくることも予想されます。

当社グループでは、経営基本方針に則り、基幹事業であるオプト事業の開発・販売・生産体制の拡充強化、ならびに、エンプラ事業の再編と改革推進を積極的に図るとともに、平成16年9月に策定した3か年中期経営計画の諸施策を、当社グループ会社一丸となって推進してまいります。第4四半期の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさが予想されます。

当社グループでは、このような環境を踏まえ、1US\$ = 105円をベースとして、通期の連結業績は、連結売上高が前期比1.9%増の40,000百万円、連結経常利益が5.4%増の4,500百万円及び連結当期純利益が11.9%増の2,800百万円を見込んでおり、前回公表(平成16年10月25日)の業績予想を修正いたします。

(1)四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減	前第 3 四半期末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	当第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		金 額	構 成 比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産	29,916,368	61.0	30,222,346	62.2	305,978	27,518,437	58.7
現金及び預金	15,623,823		15,460,447		163,376	12,484,489	
受取手形	864,816		1,026,144		161,328	1,515,527	
売掛金	9,069,680		9,697,385		627,705	9,497,070	
有価証券	599,096		-		599,096	499,898	
たな卸資産	2,523,468		2,363,345		160,123	2,168,762	
繰延税金資産	301,267		441,349		140,082	272,274	
その他	942,755		1,244,084		301,329	1,092,178	
貸倒引当金	8,539		10,411		1,872	11,763	
固定資産	19,117,997	39.0	18,395,264	37.8	722,733	19,334,615	41.3
有形固定資産	15,995,088	32.6	15,143,124	31.1	851,964	15,325,669	32.7
建物及び構築物	5,475,835		5,642,673		166,838	5,323,110	
機械装置及び運搬具	3,636,877		3,548,453		88,424	3,581,226	
工具器具備品	2,156,239		2,010,846		145,393	2,060,633	
土地	3,757,538		3,756,370		1,168	2,914,636	
建設仮勘定	968,597		184,779		783,818	1,446,062	
無形固定資産	428,121	0.9	484,164	1.0	56,043	597,926	1.3
営業権	138,824		176,457		37,633	192,767	
ソフトウェア	226,777		207,265		19,512	231,042	
その他	62,519		100,441		37,922	174,116	
投資その他の資産	2,694,787	5.5	2,767,975	5.7	73,188	3,411,020	7.3
投資有価証券	1,860,320		1,947,214		86,894	2,458,734	
繰延税金資産	332,624		309,727		22,897	427,534	
その他	596,629		600,332		3,703	593,280	
貸倒引当金	94,786		89,299		5,487	68,530	
資産合計	49,034,366	100.0	48,617,610	100.0	416,756	46,853,052	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	4,656,505	9.5	5,449,697	11.2	793,192	4,553,975	9.7
買掛金	2,037,322		2,399,330		362,008	2,146,060	
未払法人税等	644,055		1,153,908		509,853	817,507	
賞与引当金	268,220		536,434		268,214	269,862	
その他の	1,706,906		1,360,024		346,882	1,320,545	
固定負債	564,586	1.2	807,116	1.7	242,530	833,155	1.8
退職給付引当金	171,363		367,998		196,635	414,771	
役員退職慰労引当金	360,349		410,444		50,095	395,830	
繰延税金負債	32,873		28,673		4,200	22,553	
負債合計	5,221,092	10.7	6,256,814	12.9	1,035,722	5,387,130	11.5
少数株主持分	64,840	0.1	50,663	0.1	14,177	51,150	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	16.5	8,080,454	16.6	-	8,080,454	17.2
資本剰余金	10,975,889	22.4	10,975,889	22.6	-	10,975,889	23.4
利益剰余金	26,038,446	53.1	24,357,794	50.0	1,680,652	23,487,468	50.1
その他有価証券評価差額金	430,375	0.9	238,902	0.5	191,473	132,689	0.3
為替換算調整勘定	1,299,947	2.7	1,281,144	2.6	18,803	1,200,538	2.5
自己株式	476,783	1.0	61,763	0.1	415,020	61,191	0.1
資本合計	43,748,434	89.2	42,310,132	87.0	1,438,302	41,414,771	88.4
負債、少数株主持分及び資本合計	49,034,366	100.0	48,617,610	100.0	416,756	46,853,052	100.0

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.自己株式の数

(当第3四半期末)

20,800,734 千円
166,031 株

(前連結会計年度)

19,791,116 千円
23,615 株

(前第3四半期末)

19,633,896 千円
23,445 株

(2)- 四半期連結損益計算書(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:千円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減
	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	9,586,033	100.0	10,125,649	100.0	539,616
・ 売 上 原 価	6,636,915	69.2	6,957,790	68.7	320,875
・ 売 上 総 利 益	2,949,118	30.8	3,167,858	31.3	218,740
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,927,905	20.1	1,910,323	18.9	17,582
・ 営 業 利 益	1,021,212	10.7	1,257,535	12.4	236,323
・ 営 業 外 収 益	41,149	0.4	38,961	0.4	2,188
・ 受 取 利 息	10,758		15,191		4,433
・ 有 価 証 券 売 却 益	96		-		96
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,230		1,988		758
・ そ の 他	29,064		21,780		7,284
・ 営 業 外 費 用	170,117	1.8	106,434	1.1	63,683
・ 為 替 差 損	145,590		91,206		54,384
・ 営 業 権 償 却	11,161		11,625		464
・ そ の 他	13,364		3,602		9,762
・ 経 常 利 益	892,245	9.3	1,190,061	11.7	297,816
・ 特 別 利 益	919	0.0	5,885	0.1	4,966
・ 固 定 資 産 売 却 益	913		3,095		2,182
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		2,300		2,291
・ そ の 他	3		489		492
・ 特 別 損 失	48,161	0.5	39,249	0.4	8,912
・ 固 定 資 産 除 却 損	45,854		29,529		16,325
・ 固 定 資 産 売 却 損	6		4,754		4,748
・ 会 員 権 評 価 損	-		6,080		6,080
・ 会 員 権 売 却 損	-		1,114		1,114
・ そ の 他	2,300		-		2,300
税金等調整前当期純利益	845,003	8.8	1,156,698	11.4	311,695
法人税、住民税及び事業税	145,719	1.5	497,778	4.9	352,059
法人税等調整額	186,306	1.9	39,077	0.4	147,229
少数株主利益	5,209	0.1	3,357	0.0	1,852
当 期 純 利 益	507,768	5.3	616,484	6.1	108,716

(2) 四半期連結損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 売 上 高	30,371,647	100.0	28,672,743	100.0	1,698,904	39,264,000	100.0
・ 売 上 原 価	20,771,278	68.4	19,884,297	69.3	886,981	27,152,911	69.2
・ 売 上 総 利 益	9,600,368	31.6	8,788,446	30.7	811,922	12,111,089	30.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,982,842	19.7	5,651,011	19.7	331,831	7,631,269	19.4
・ 営 業 利 益	3,617,525	11.9	3,137,434	11.0	480,091	4,479,819	11.4
・ 営 業 外 収 益	173,739	0.6	124,072	0.4	49,667	175,798	0.4
・ 受 取 利 息	33,206		47,915		14,709	63,820	
・ 有 価 証 券 売 却 益	5,614		7,216		1,602	11,702	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,503		2,465		6,038	2,465	
・ そ の 他	126,415		66,474		59,941	97,809	
・ 営 業 外 費 用	160,140	0.5	306,637	1.1	146,497	386,636	1.0
・ 為 替 差 損	76,033		243,435		167,402	290,457	
・ 営 業 権 償 却	34,465		36,719		2,254	48,171	
・ そ の 他	49,641		26,481		23,160	48,007	
・ 経 常 利 益	3,631,125	12.0	2,954,869	10.3	676,256	4,268,982	10.8
・ 特 別 利 益	47,650	0.2	31,409	0.1	16,241	63,822	0.2
・ 固 定 資 産 売 却 益	38,018		7,863		30,155	13,047	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		20,544		20,544	20,544	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	90		2,536		2,446	474	
・ そ の 他	9,541		464		9,077	29,755	
・ 特 別 損 失	169,746	0.6	250,146	0.9	80,400	408,710	1.0
・ 固 定 資 産 除 却 損	104,893		218,774		113,881	316,061	
・ 固 定 資 産 売 却 損	3,040		12,692		9,652	12,698	
・ 会 員 権 評 価 損	-		6,080		6,080	1,280	
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		12,600		12,600	17,500	
・ 借 地 権 評 価 損	-		-		-	46,704	
・ 電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		-	14,465	
・ そ の 他	61,812		-		61,812	-	
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,509,029	11.6	2,736,132	9.5	772,897	3,924,094	10.0
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,033,927	3.4	1,008,543	3.5	25,384	1,453,179	3.7
・ 法 人 税 等 調 整 額	190,533	0.6	84,852	0.3	105,681	42,040	0.1
・ 少 数 株 主 利 益	15,839	0.1	9,810	0.0	6,029	9,704	0.0
・ 当 期 純 利 益	2,268,728	7.5	1,632,925	5.7	635,803	2,503,251	6.4

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	当第 3 四半期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前第 3 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,509,029	2,736,132	772,897	3,924,094
減価償却費	2,442,966	2,431,363	11,603	3,310,519
有形固定資産売却益	38,018	7,863	30,155	13,047
有形固定資産売却損	3,040	12,692	9,652	12,698
有形固定資産除却損	104,893	218,774	113,881	316,061
有価証券売却益	5,614	7,216	1,602	11,702
投資有価証券売却益	-	20,544	20,544	20,544
借地権評価損	-	-	-	46,704
電話加入権評価損	-	-	-	14,465
持分法による投資利益 (又は損失)	8,503	2,465	6,038	2,465
会員権評価損	-	6,080	6,080	1,280
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,350	3,870	5,220	33,675
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	50,094	28,676	78,770	43,290
退職給付引当金の増加額(減少額)	196,635	128,810	67,825	175,789
受取利息及び受取配当金	45,583	51,043	5,460	71,950
為替差益 (又は為替差損)	76,033	243,435	167,402	290,457
売上債権の(増加額)減少額	833,196	2,552,259	3,385,455	2,324,635
たな卸資産の(増加額)減少額	172,476	144,951	27,525	367,034
仕入債務の増加額(減少額)	364,858	467,363	832,221	761,108
役員賞与の支払額	88,100	70,000	18,100	70,000
その他	298,660	407,353	706,013	376,648
小 計	6,296,583	2,755,878	3,540,705	5,320,538
利息及び配当金の受取額	46,636	43,907	2,729	75,885
法人税等の支払額	1,479,686	714,125	765,561	829,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,863,533	2,085,660	2,777,873	4,566,798
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	151,031	1,799,408	1,648,377	1,828,236
定期預金の払戻による収入	19,166	1,813,074	1,793,908	1,822,080
有価証券の取得による支出	299,850	-	299,850	-
投資有価証券の取得による支出	15,826	168,775	152,949	302,508
投資有価証券の売却による収入	252,955	339,636	86,681	1,164,950
有形固定資産の取得による支出	3,417,429	4,301,013	883,584	4,889,571
有形固定資産の売却による収入	91,488	157,735	66,247	151,348
貸付金の実行による支出	1,000	26,500	25,500	26,500
貸付金の回収による収入	14,178	18,499	4,321	23,924
その他の投資増加額	95,441	137,177	41,736	217,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,602,791	4,103,927	501,136	4,102,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	415,020	1,269	413,751	1,841
配当金の支払額	496,050	361,229	134,821	364,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,071	362,499	548,572	365,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,677	336,990	317,313	359,122
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	329,993	2,717,756	3,047,749	260,579
現金及び現金同等物期首残高	15,413,395	15,673,974	260,579	15,673,974
現金及び現金同等物期末残高	15,743,388	12,956,218	2,787,170	15,413,395

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減	前連結会計年度
現金及び預金	15,623,823	12,484,489	3,139,334	15,460,447
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	179,680	28,168	151,512	47,052
有価証券勘定	599,096	499,898	99,198	-
償還日までが3ヶ月を超える有価証券	299,850	-	299,850	-
現金及び現金同等物	15,743,388	12,956,218	2,787,170	15,413,395

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

当第3四半期(自平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,177,497	847,015	1,962,115	599,404	9,586,033	-	9,586,033
(2)セグメント間の内部売上高	2,064,888	43,966	7,147	-	2,116,002	(2,116,002)	-
計	8,242,386	890,982	1,969,262	599,404	11,702,035	(2,116,002)	9,586,033
営 業 費 用	7,524,249	939,975	1,872,630	575,111	10,911,967	(2,347,146)	8,564,820
営 業 利 益	718,136	48,993	96,632	24,293	790,068	231,144	1,021,212

前第3四半期(自平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,070,992	1,000,871	2,053,787	-	10,125,649	-	10,125,649
(2)セグメント間の内部売上高	1,478,569	2,960	5,243	22,346	1,509,119	(1,509,119)	-
計	8,549,562	1,003,832	2,059,029	22,346	11,634,768	(1,509,119)	10,125,649
営 業 費 用	7,622,794	1,003,183	1,889,433	22,387	10,537,797	(1,669,683)	8,868,114
営 業 利 益	926,767	648	169,596	41	1,096,971	160,564	1,257,535

第3四半期(12月31日に終了した9ヶ月間)

当第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,738,845	3,291,435	7,219,881	1,121,483	30,371,647	-	30,371,647
(2)セグメント間の内部売上高	7,049,878	92,008	22,221	-	7,164,108	(7,164,108)	-
計	25,788,724	3,383,444	7,242,103	1,121,483	37,535,755	(7,164,108)	30,371,647
営 業 費 用	23,302,325	3,461,542	6,803,906	1,090,010	34,657,784	(7,903,663)	26,754,121
営 業 利 益	2,486,398	78,097	438,197	31,473	2,877,971	739,554	3,617,525

前第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,447,693	3,391,690	5,833,360	-	28,672,743	-	28,672,743
(2)セグメント間の内部売上高	4,205,224	6,258	15,006	22,346	4,248,836	(4,248,836)	-
計	23,652,918	3,397,949	5,848,366	22,346	32,921,580	(4,248,836)	28,672,743
営 業 費 用	21,591,429	3,270,831	5,313,842	22,387	30,198,490	(4,663,181)	25,535,309
営 業 利 益	2,061,488	127,117	534,524	41	2,723,089	414,344	3,137,434

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米:米国

(2)アジア:シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3)欧州:オランダ

3. 当第3四半期及び前第3四半期における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当第3四半期及び前第3四半期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期 (3ヶ月間)	前第3四半期 (3ヶ月間)	当第3四半期 (9ヶ月間)	前第3四半期 (9ヶ月間)	主な内容
消去又は 全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	137,922	125,683	440,998	389,085	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

当第3四半期(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	661,386	3,011,205	259,456	3,932,048
連結売上高	-	-	-	9,586,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9 %	31.4 %	2.7 %	41.0 %

前第3四半期(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	1,667,515	2,490,012	124,829	4,282,356
連結売上高	-	-	-	10,125,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5 %	24.6 %	1.2 %	42.3 %

第3四半期(12月31日に終了した9ヶ月間)

当第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	3,107,421	9,950,179	824,001	13,881,602
連結売上高	-	-	-	30,371,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2 %	32.8 %	2.7 %	45.7 %

前第3四半期(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	5,091,053	6,736,124	867,740	12,694,918
連結売上高	-	-	-	28,672,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8 %	23.5 %	3.0 %	44.3 %

(注) 1.地域は地理的の近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米:米国、カナダ等
- (2)アジア:シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3)欧州:英国、フランス、ドイツ等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。